

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.2.28

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



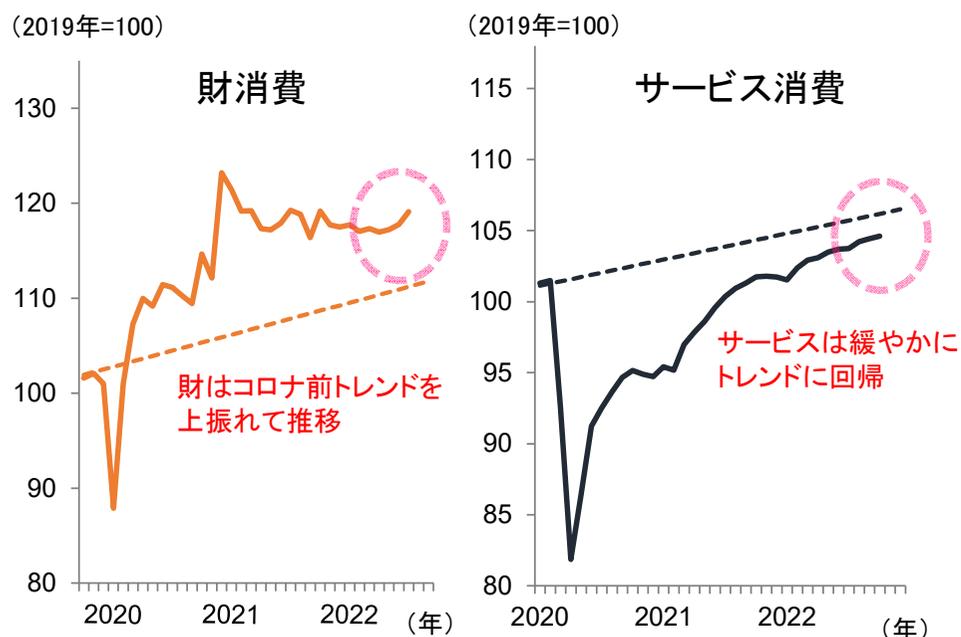
https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_dif7bVNr9IggPRA



米国：個人消費は底堅さを示す結果に

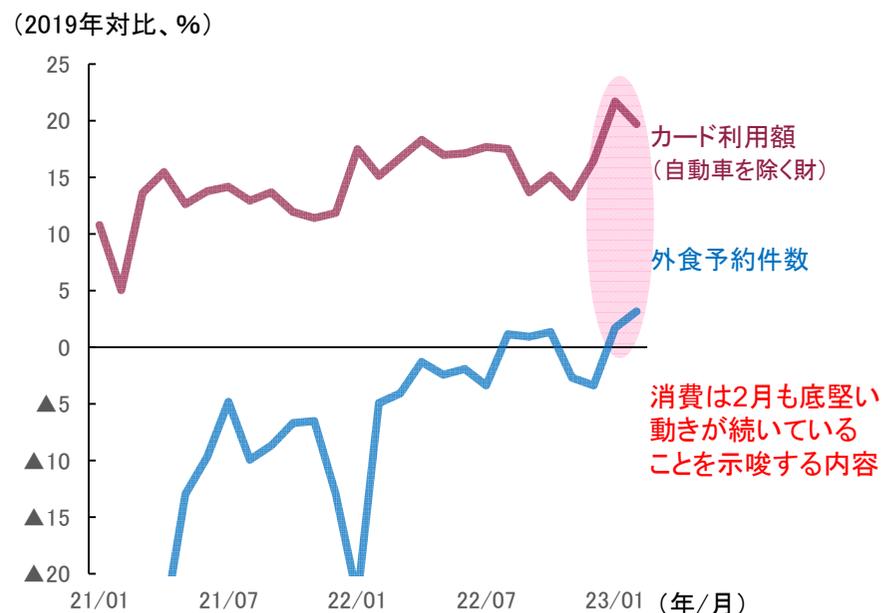
- **1月の実質個人消費は前月比+1.1%(12月:同▲0.3%)と大きく増加し、米消費の底堅さを示す結果に**
 - 財消費は、供給制約緩和が進む自動車を中心に増加し、依然としてコロナ前トレンドから上振れて推移。サービス消費も、飲食サービスを中心に広範な品目で持ち直しており、緩やかなトレンド回帰が継続
- 高頻度データによれば、2月の財消費(カード利用額)は減少したもののいまだ高い水準、外食予約も増加が続く
 - 米大手小売は慎重な業績見通しを公表するなど今後の消費減速に対する警戒感強いものの、**足元でも消費は底堅さを維持**

実質個人消費の推移



(注) 点線は2015-2019年トレンド
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

高頻度データの推移

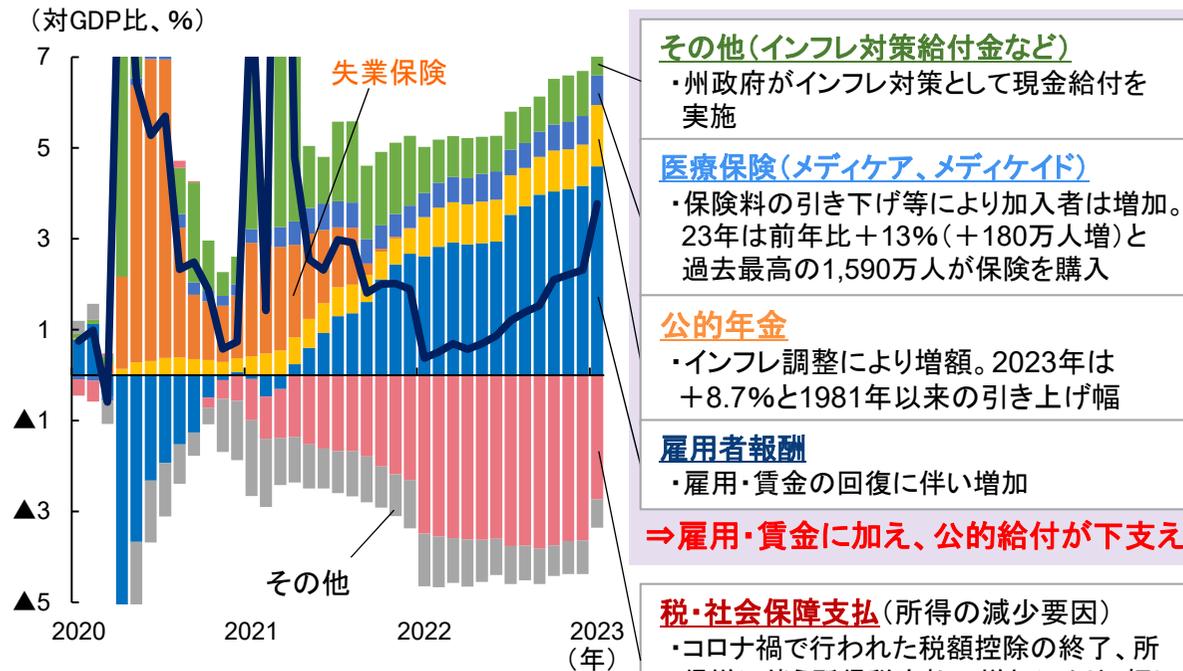


(注) 1. 2月は、カード利用額は17日まで、外食予約件数は22日までの平均値
2. カード利用額はクレジット・デビットカードの合計額。各製品の値を小売業のウェイトを用いて加重平均したもの
(出所) 米国商務省、Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用・賃金の粘り強さに加え、公的給付の拡大が所得・消費を下支え

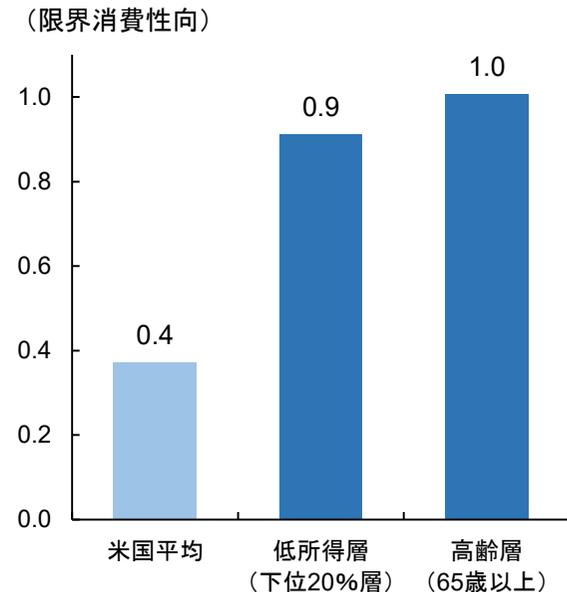
- **底堅さが続く消費の背景には、雇用や賃金の回復に加え、公的給付の拡大による可処分所得の増加が存在**
 - 州政府によるインフレ対策給付金やインフレ調整による公的年金の引き上げ、保険料率引き下げに伴う医療保険加入者増加等による公的給付の拡大が所得の押し上げに寄与し、インフレ下でも消費の底堅さを下支え
 - コロナ対策の税額控除等は終了するも、インフレによる名目所得増加→税収増も加わって納税者に資金が還流
- **こうした公的給付の主な対象となる低所得者・高齢者は限界消費性向が高く、当該給付増は個人消費を追加で押し上げ**
 - 限界消費性向が低い世帯から高い世帯に対して一部所得移転が行われている構図

可処分所得のトレンドからの乖離額(対GDP比)



(注)2015~2019年のトレンドからの乖離額を対GDP比で表示
(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

低所得層・高齢層の限界消費性向

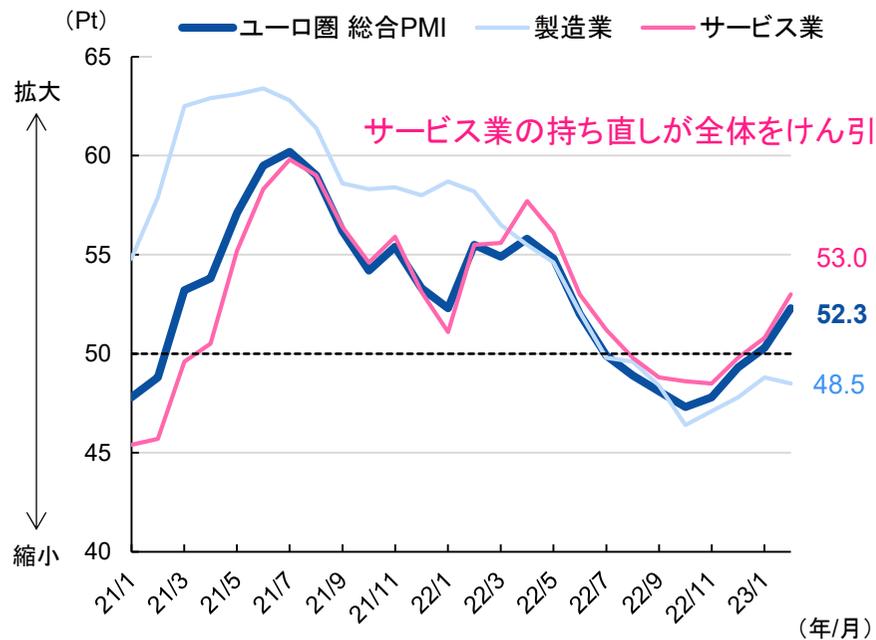


(注)各属性の実質消費支出を被説明変数、実質所得を説明変数(いずれも対数前期差)とする消費関数を推計(推計期間:1990年~2019年)
(出所)米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：サービス業主導で景況感は改善するも、労働需給のひっ迫は継続

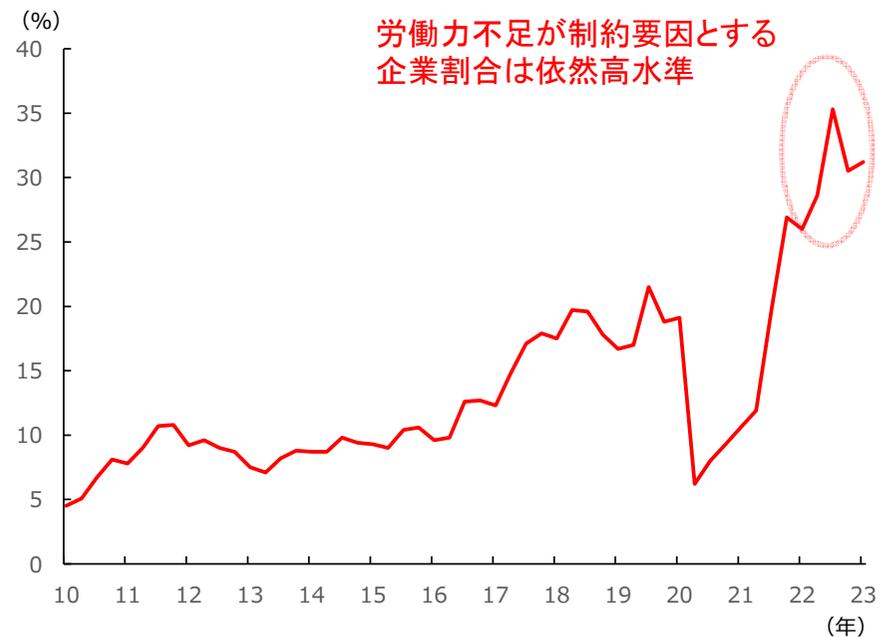
- 景況感は改善。サービス業の持ち直しが全体をけん引
 - 2月のユーロ圏総合PMIは52.3(1月:50.3)と改善。製造業は新規受注の低迷等が響き悪化(48.8→48.5)も、**サービス業が大幅に改善し(50.8→53.0)**全体を押し上げ。**雇用判断も50超と採用意欲の底堅さを示唆**
- 労働需給のひっ迫を受けてECBは5月まで利上げ継続の見通し
 - サービス業の**活動制約要因を労働力不足と回答する企業の割合は高止まり**。労働需給のひっ迫が賃金やサービス物価に上昇圧力をかけることでコア物価の高止まりが長期化する懸念。ECBは5月まで利上げ継続の見通し

ユーロ圏：PMI



(注) 50が景況判断の節目
(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：サービス業の労働力不足の状況

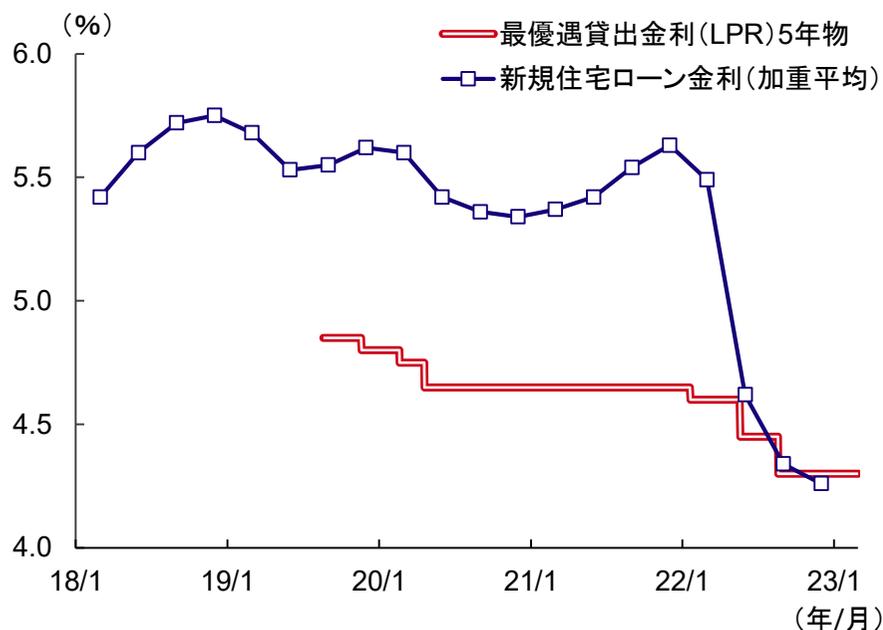


(注) サービス業の活動制約要因に「労働力」と回答した企業の割合。複数回答可
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：住宅ローンの繰上返済が増加。ゼロコロナ解除に伴う挽回消費の足かせに

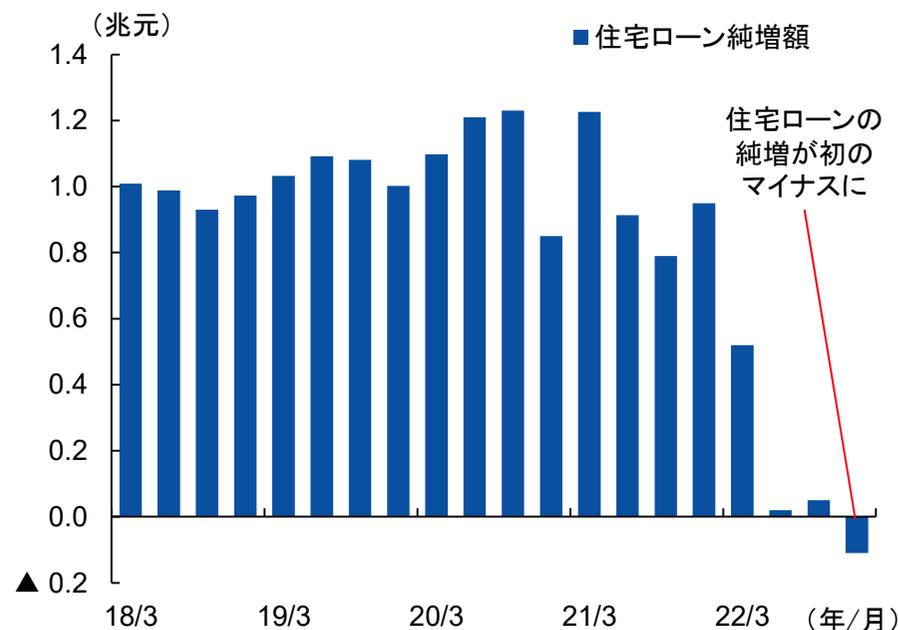
- 住宅ローン繰上返済の動きが活発化。ゼロコロナ下で積み上がった家計貯蓄の一部が返済に当てられている模様
 - 背景には投資リターンの低下（理財商品の購入よりも繰上返済による利息負担軽減にメリット）。需要喚起策を受けたローン金利の低下が、過去に高金利でローンを借りた消費者の繰上返済意欲を高めている側面も
 - 住宅ローン残高は2022年10-12月期に初めて減少。販売不振で新規貸出が伸び悩んだほか、繰上返済が住宅ローン残高を下押し（報道によると昨年1～9月で2.5兆元の繰り上げ返済が発生）
 - 今後も2022年に積み上がった過剰貯蓄の一部が繰上返済に回り、挽回消費の抑制要因に

新規住宅ローン金利・最優遇貸出金利(LPR)



(出所) 中国人民銀行、全国銀行間同業拆借中心、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅ローン残高の前期比増減額

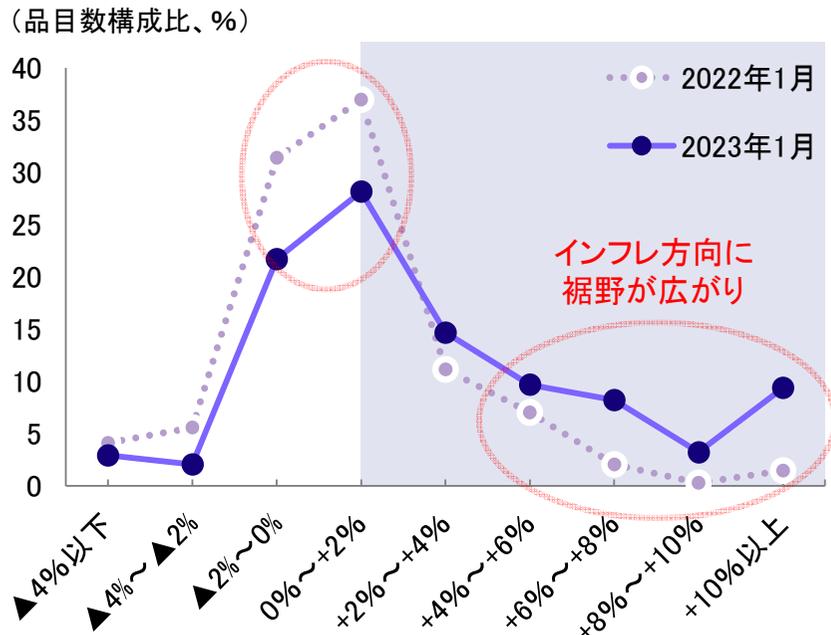


(出所) 中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:1月全国コアCPIは+4.2%に加速。幅広い品目に値上げが波及

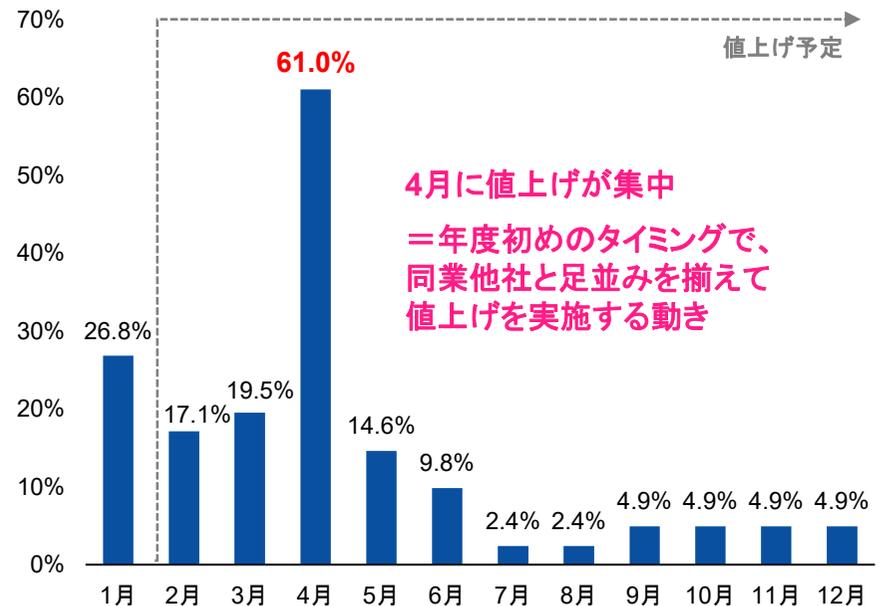
- **1月の全国コアCPIは前年比+4.2%(12月同+4.0%)と伸び率が更に拡大**
 - 食料・エネルギーを除く構成品目(341品目)の前年比変動率分布を見ると、前年比ゼロ%近傍の山が下がる一方、インフレ方向に裾野が広がり。**1年前と比べ幅広い品目に値上げが波及していることを示唆**
- 2月以降は政府の物価対策もあり伸び率鈍化を見込むも、**小売業の強い価格転嫁意向で減速ペースは緩やか**
 - アンケート調査によると、小売企業の8割が価格転嫁を実施。2023年も4月に6割超が値上げを予定しており、仕入れ価格や輸送コストの転嫁圧力は根強い

食料・エネルギー除く構成品目の前年比変動率の分布



(注) 全国CPIの前年比変動率を使用。食料・エネルギー除く341品目を対象
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年の小売企業の値上げ予定



(注) アンケート期間は2023年2月3日~7日。母数は、有効回答企業。複数回答可
(出所) 帝国データバンク「価格転嫁の成功理由に関する企業アンケート」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：企業の賃上げマインドは高まるも、ベア実施に踏み込む企業は4割

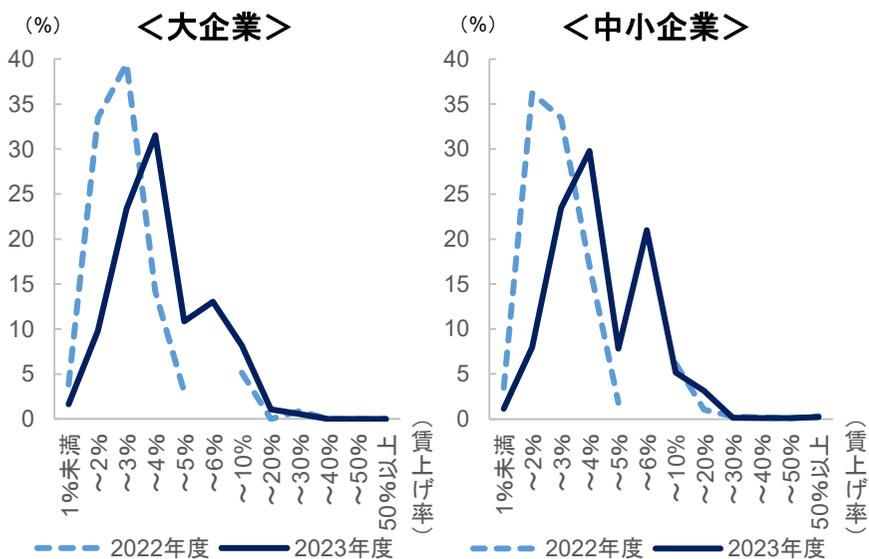
■ 2023年度に賃上げを予定する企業の賃上げ率は上昇傾向

- 東京商工リサーチの調査(2月1~8日実施)によると、2023年度の賃上げ予定企業(ベースアップ、定期昇給、賞与等の増加を含む)は約8割。賃上げ率の回答分布は、大企業・中小企業ともに前年調査に比べやや上方シフト

■ ベースアップ実施予定の企業は全体の約4割

- 回答企業の約7割は、賃上げに必要な要素として「製品・サービス単価の値上げ」を指摘。賃金体系の底上げとなるベアが今後さらに広がるためには、価格転嫁の進展による賃上げ原資の確保が不可欠

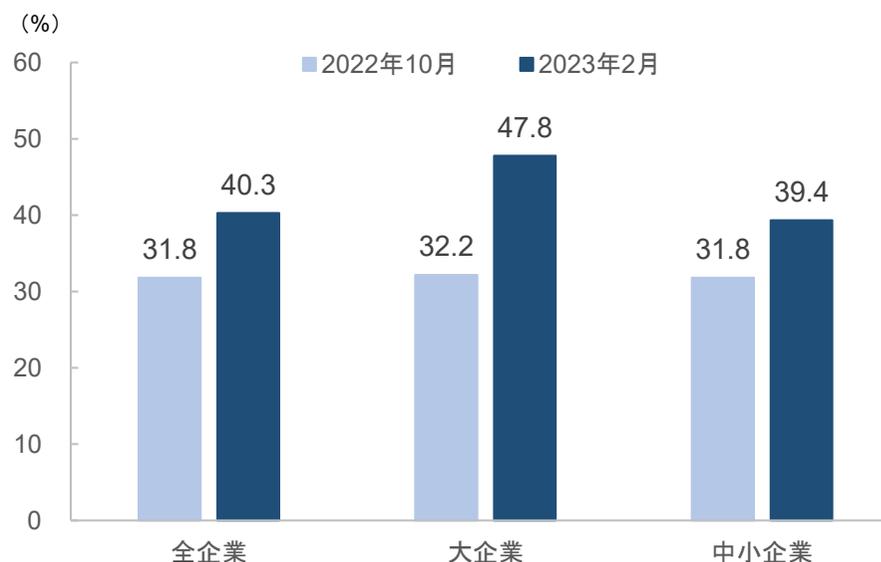
賃上げ率の分布



(注) 2022・2023年度ともに2月時点の調査結果を図示。「賃上げ」は、定期昇給、ベースアップ、賞与・初任給・再雇用者賃金の増額を含む

(出所) 東京商工リサーチ「2023年度賃上げに関するアンケート調査(第2回)」(2023年2月20日)、「2022年度賃上げに関するアンケート」(2022年2月21日)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベア実施予定企業の割合(規模別)



(出所) 東京商工リサーチ「2023年度賃上げに関するアンケート調査」(2022年10月21日)、「2023年度賃上げに関するアンケート調査(第2回)」(2023年2月20日)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：倒産の増加が示唆する株価の下振れリスク

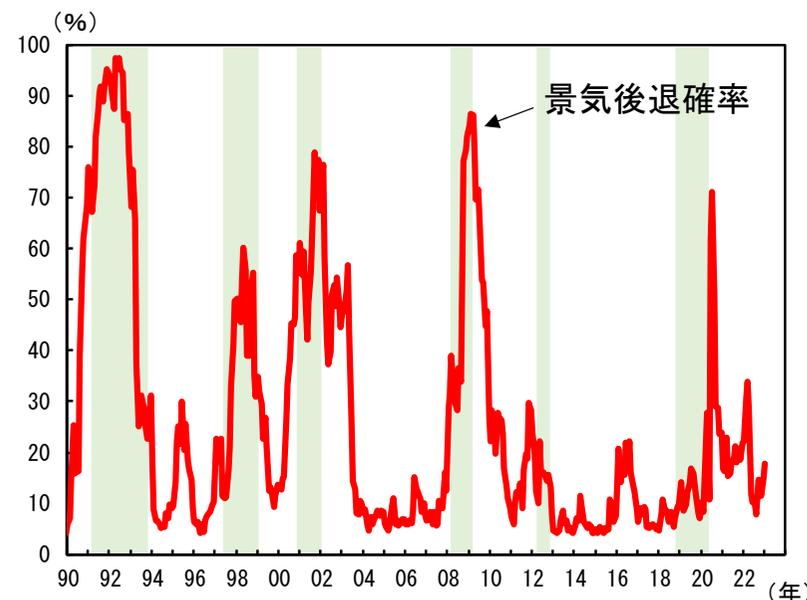
- 株価と倒産件数は景気の先行指標
 - 日経平均株価は2021年の夏頃をピークに水準を切り下げており、先行きの国内景気の弱含みを示唆
 - 企業倒産件数は2021年の半ば頃から増加に転じる。直近2023年1月はコロナ禍以降でもっとも高い水準に
- 景気後退に転じる確率は低いものの、株価は今後も上値の重い展開へ
 - コロナ対応の「ゼロゼロ融資」は2023年から順次、終了へ。借り換え時に企業の利払い負担が増大するおそれ
 - 倒産増は雇用不安や貸出慎重化を通じて株価・景気を下押し。景気後退確率は低いが株価下振れリスクは高い

株価は軟調、企業倒産件数は増加



(注)シャドー部は景気後退期(内閣府調べ)。企業倒産件数は当社季節調整値
 (出所)東京商工リサーチ、日本経済新聞社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

株価と倒産件数が示す足元の景気後退確率は10%台



(注)シャドー部は景気後退期(内閣府調べ)。日経平均株価および企業倒産件数の過去2年間のピーク(ボトム)からの下落(増加)率をもとにLogit回帰式で算出
 (出所)東京商工リサーチ、日本経済新聞社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回		
2/20 (月)	米国	ワシントン誕生日(米国休場)					
2/21 (火)	米国	中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	400	410	403 ↑	
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		52.3	50.6	50.3	
2/22 (水)	米国	週間小売売上高(2月13日)		前年比(%)	5.3	-	4.9
		FOMC議事録(1/31・2/1分)					
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(2月)		91.1	91.2	90.1 ↓	
2/23 (木)	日本	天皇誕生日(日本休場)					
	米国	新規失業保険申請件数(2月13日)	万人	19.2	20.0	19.5	
		GDP(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	2.7	2.9	2.9	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月)		前年比(%)	8.6	8.6	8.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)		前年比(%)	5.3	5.2	5.2
韓国	韓国金融政策決定会合 政策金利を3.50%に据え置き、1年ぶりに利上げを一時停止した						
2/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)		前年比(%)	4.3	-	4.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)		前年比(%)	4.2	4.2	4.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)		67.0	66.4	66.4	
		個人所得(1月)		前月比(%)	0.6	1.0	0.3 ↑
		消費支出(1月)		前月比(%)	1.8	1.3	▲ 0.1 ↑
		実質消費支出(1月)		前月比(%)	1.1	-	▲ 0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(1月)		前年比(%)	5.4	-	5.3 ↑
				前月比(%)	0.6	-	0.2 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)		前年比(%)	4.7	4.3	4.6 ↑
				前月比(%)	0.6	0.4	0.4 ↑
新築住宅販売戸数(1月)		万戸(年率)	67.0	62.0	62.5 ↑		
2/25 (土)	G20	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ベンガルール(インド)(23~25日)					

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
2/27 (月)	米国	耐久財受注(1月)	前月比(%)	▲ 4.5	▲ 4.0	5.1 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(1月)	前月比(%)	0.7	0.0	▲ 0.4 ↓
		中古住宅販売仮契約指数(1月)	前月比(%)	8.1	1.0	1.1 ↓
2/28 (火)	日本	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	▲ 4.6	▲ 2.6	0.3
		百貨店・スーパー販売額(1月)	前年比(%)	6.0	-	4.0
		新設住宅着工戸数(1月)	前年比(%)	-	1.0	▲ 1.7
	米国	週間小売売上高(2月25日)	前年比(%)	-	-	5.3
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)		-	108.5	107.1
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月)	前年比(%)	-	5.8	6.8
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(2月)		-	45.0	44.3
3/1 (水)	米国	ISM製造業指数(2月)		-	48.0	47.4
	中国	製造業PMI(2月)		-	50.5	50.1
		非製造業PMI(2月)		-	-	54.4
		財新製造業PMI(2月)		-	50.2	49.2
3/2 (木)	日本	消費者態度指数(2月)		-	-	31.0
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4)	前年比(%)	-	-	9.8
	米国	新規失業保険申請件数(2月25日)	万人	-	19.5	19.2
		労働生産性(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	2.6	3.0
		単位労働コスト(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	-	1.6	1.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月)	前年比(%)	-	8.2	8.6
ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)		前年比(%)	-	5.3	5.3	
3/3 (金)	日本	完全失業率(1月)	%	-	2.5	2.5
		有効求人倍率(1月)	倍	-	1.36	1.35
		東京都区部消費者物価(総合)(2月)	前年比(%)	-	-	4.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(2月)	前年比(%)	-	3.3	4.3
	米国	ISM非製造業指数(2月)		-	54.5	55.2
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(2月)		-	52.3	52.3
	中国	財新サービス業PMI(2月)		-	-	52.9

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等			実績	予想	前回
3/6 (月)	米国	製造業新規受注(1月)	前月比(%)	-	-	1.8
3/7 (火)	日本	名目賃金(現金給与総額)(1月)	前年比(%)	-	-	4.8
	米国	週間小売売上高(2月27日)	前年比(%)	-	-	-
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	-	-	78
		輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	-	-	▲ 9.9
		輸入総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	-	-	▲ 7.5
3/8 (水)	日本	経常収支(1月)	億円	-	-	334
		貿易収支(国際収支)(1月)	億円	-	-	▲ 12,256
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	-	-	48.5
	米国	ADP民間雇用者数(2月)	前月差(万人)	-	16.8	10.6
		非農業部門求人件数(1月)	前月差(万件)	-	-	1101.2
		貿易収支(1月)	10億ドル	-	▲ 68.8	▲ 67.4
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q4)	前期比(%)	-	-	0.1
3/9 (木)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	0.6
	米国	新規失業保険申請件数(2月27日)	万人	-	-	-
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(8・9日)				
	中国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	-	-	2.1
3/10 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	-	-	▲ 1.3
		国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	-	-	9.5
		日銀総裁定例記者会見				
		日銀金融政策決定会合(9・10日)				
	米国	失業率(2月)	%	-	3.5	3.4
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	-	20.0	51.7
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
			前年比(%)	-	-	4.4
財政収支(2月)	10億ドル	-	-	▲ 39		

(注) 予想はRefinitiv取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		19/10~12	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲10.5	1.8	▲28.3	24.6	7.7	▲0.6	1.3	▲1.4	4.4	▲1.7	4.6	▲1.0	0.6	
	米国	1.8	▲4.6	▲29.9	35.3	3.9	6.3	7.0	2.7	7.0	▲1.6	▲0.6	3.2	2.7	
	ユーロ圏	0.1	▲12.8	▲38.5	59.3	▲1.0	▲0.2	8.2	9.3	2.2	2.6	3.4	1.2	0.4	
	中国	5.8	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2
インフレ率 (%)	日本	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	4.3	
	米国	6.1	6.4	6.8	6.4	6.5	7.0	6.4	6.3	6.3	6.1	5.6	5.3	5.4	
	ユーロ圏	5.1	5.8	7.5	7.5	8.1	8.6	8.9	9.1	10.0	10.7	10.0	9.2	8.5	
	中国	0.9	0.9	1.5	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	2.1	
コア インフレ率 (%)	日本	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	
	米国	5.2	5.4	5.4	5.0	4.9	5.0	4.7	4.9	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	
	ユーロ圏	2.3	2.7	3.0	3.5	3.8	3.7	4.0	4.3	4.8	5.0	5.0	5.2	5.3	
	中国	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.7	1.0	
失業率 (%)	日本	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	
	米国	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	
	ユーロ圏	6.9	6.8	6.8	6.7	6.7	6.7	6.6	6.7	6.7	6.6	6.6	6.6	6.6	
	中国	5.3	5.5	5.8	6.1	5.9	5.5	5.4	5.3	5.5	5.5	5.7	5.5	5.5	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023/1	2	
株価	日経平均	27,002	26,527	27,821	26,848	27,280	26,393	27,802	28,092	25,937	27,587	27,969	26,095	27,327	27,424	
	ダウ平均	35,132	33,893	34,678	32,977	32,990	30,775	32,845	31,510	28,726	32,733	34,590	33,147	34,086	32,889	
	ユーロストックス50	4,175	3,924	3,903	3,803	3,789	3,455	3,708	3,517	3,318	3,618	3,965	3,794	4,163	4,248	
	独DAX	15,471	14,461	14,415	14,098	14,388	12,784	13,484	12,835	12,114	13,254	14,397	13,924	15,128	15,381	
	上海総合	3,361	3,462	3,252	3,047	3,186	3,399	3,253	3,202	3,024	2,893	3,151	3,089	3,256	3,258	
長期金利 (%)	日本	0.17	0.18	0.21	0.22	0.24	0.23	0.18	0.23	0.25	0.24	0.25	0.18	0.42	0.49	0.50
	米国	1.78	1.84	2.33	2.89	2.84	2.97	2.64	3.13	3.80	4.08	3.70	3.83	3.53	3.92	
	ドイツ	0.01	0.16	0.55	0.94	1.13	1.37	0.83	1.54	2.11	2.16	1.95	2.56	2.28	2.59	
	中国	2.72	2.79	2.82	2.84	2.80	2.82	2.76	2.65	2.78	2.65	2.92	2.88	2.93	2.92	
政策金利 (%)	日本	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	▲0.10	
	米国	0.25	0.25	0.50	0.50	1.00	1.75	2.50	2.50	3.25	3.25	4.00	4.50	4.50	4.75	
	ユーロ圏	▲0.50	▲0.50	▲0.50	▲0.50	▲0.50	▲0.50	0.00	0.00	0.75	0.75	1.50	2.00	2.00	2.50	
	中国	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.70	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	
為替	ドル円	115.1	115.0	121.7	129.8	128.7	135.7	133.2	139.0	144.8	148.7	138.0	131.1	130.1	136.2	
	ユーロドル	1.123	1.122	1.107	1.054	1.073	1.048	1.022	1.006	0.980	0.988	1.041	1.070	1.086	1.061	
	ドル人民元	6.361	6.309	6.340	6.608	6.672	6.699	6.744	6.890	7.116	7.303	7.092	6.899	6.755	6.945	

(注) 月末値(2023/2は2月27日時点)長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる**速報性の高い分析**を、
5分程度の動画で**クイックかつ分かりやすく解説**

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す**経済・金融動向**…
旬な**マクロ情報**を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増(円)	収入に対する負担率%	負担率の増分%			
300万円未満	22,840	18.89%	42.3%	36.7	40.8	+17.2
300~400万円	26,147	21.26%	47.3%	24.8	26.9	+11.4
400~500万円	28,484	23.12%	51.8%	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	29,184	24.04%	53.1%	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31,305	24.21%	55.5%	19.7	19.8	+9.9
700~800万円	32,205	24.47%	56.7%	19.7	17.4	+9.3
800~900万円	32,205	24.74%	58.2%	19.3	16.9	+9.7
900~1,000万円	35,928	26.34%	62.5%	14.5	15.2	+9.2
1,000万円以上	40,890	27.36%	67.2%	11.0	11.8	+10.0
全世帯平均	30,135	23.51%	53.4%	19.7	19.8	+9.8

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

部門	割合
発電・熱供給	39%
運輸業	18%
鉄鋼業	12%
化学工業	8%
その他の産業	6%
建物のエネルギー消費	6%
その他	1%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船、EV

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>


調査レポート (無料)

経済・金融動向を解説


<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>


メールマガジン (登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	月岡直樹 鎌田晃輔	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 井上淳	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、3月7日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。